

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月28日

【事業年度】 第108期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 北方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 北方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	10,396,811	14,096,876	14,546,415	14,881,820	14,031,291
経常利益 (千円)	310,727	170,739	368,213	271,868	36,064
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	166,877	230,641	728,918	176,263	73,693
純資産額 (千円)	2,830,449	2,731,434	2,597,371	2,814,715	2,532,071
総資産額 (千円)	14,472,314	15,995,481	15,732,346	15,126,657	14,529,249
1株当たり純資産額 (円)	128.49	124.03	97.75	106.02	94.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.57	10.47	32.30	6.77	2.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	17.1	16.2	18.2	17.0
自己資本利益率 (%)	6.0	8.3	27.6	6.6	2.8
株価収益率 (倍)	32.3			17.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,374	82,201	656,757	334,001	402,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,113	597,532	313,103	332,342	230,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,649	644,576	174,999	513,992	200,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	249,799	242,884	465,644	303,862	256,079
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員 数)	458 (137)	528 (93)	526 (91)	544 (120)	524 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	9,203,998	11,939,746	11,552,906	12,147,918	11,269,088
経常利益 (千円)	193,428	28,491	319,737	320,988	42,401
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	102,096	327,834	899,263	251,192	119,941
資本金 (千円)	1,102,500	1,102,500	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	22,050	22,050	26,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	3,016,552	2,657,601	2,284,377	2,502,173	2,510,087
総資産額 (千円)	13,067,097	13,309,385	12,719,135	12,569,004	12,230,052
1株当たり純資産額 (円)	136.94	120.68	87.80	96.19	96.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.50)	2.00 (2.00)	()	1.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.63	14.89	39.85	9.65	4.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	20.0	18.0	19.9	20.5
自己資本利益率 (%)	3.4	11.6	36.4	10.5	4.8
株価収益率 (倍)	52.9			12.5	22.8
配当性向 (%)	64.7			10.4	21.7
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	211 (97)	264 (56)	273 (55)	262 (58)	233 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備縦織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通縦網製造販売の目的で、西備縦織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現株マルハニチロホ-ルディングスグループ)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 6 社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の燃糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは当社から原料を仕入れ、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、音戸漁網船具株式会社は漁網の仕立・販売を行い、有限会社温泉津定置、有限会社飯野定置網、有限会社志摩定置及び有限会社福浦定置網の 4 社は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

陸上関連事業

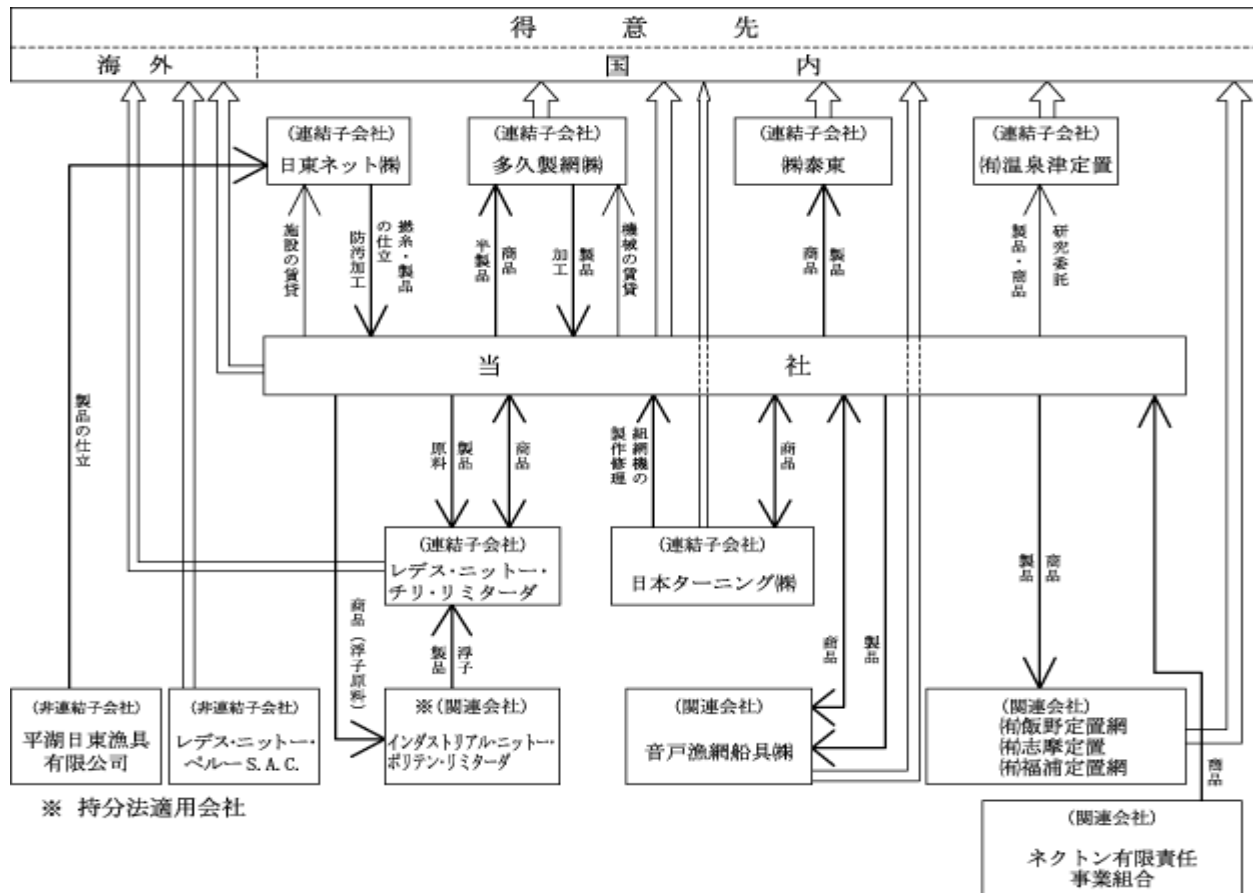
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他の事業

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、液晶及び半導体関連の搬送設備の製作を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連 陸上関連	100.0	兼任3人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行っております。 ・当社から機械を賃借しております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連	100.0	兼任1人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連	100.0	兼任2人	・当社製品の受託加工(擦糸・仕立及 び防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チリ ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連	100.0	兼任1人	・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連 その他	39.0 [61.0]	兼任2人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行っており ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ ター・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連	45.0 (45.0)	兼任1人	・当社から原材料を仕入れておりま す。 ・レデス・ニッター・チリ・リミター ダに製品を販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の
種類別セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えてい
るため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 債務超過会社であり、債務超過額は203,355千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	450(136)
陸上関連事業	59(12)
その他の事業	15(-)
合計	524(148)

- (注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233(57)	44.4	11.6	4,151

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 従業員の減少は、生産拠点の集約によるグループ会社への転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数131人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数10人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数18人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原材料価格の高騰による影響、年度後半は世界的な金融危機を契機とした輸出の急減、為替の変動、雇用状況の悪化等により、企業業績の悪化、個人消費の低迷が続き、非常に厳しい状況となりました。

当グループ主力の水産業界におきましても漁業資材価格の上昇等のコストの増加と消費低迷による魚価安の状況が続いており、漁業関連従事者は依然厳しい状況に置かれています。

当グループは、このような状況のもと、売上高は14,031百万円（前連結会計年度比850百万円減）となりました。売上高の内容につきましては、当社の漁業部門では養殖用生簀網、旋網の売上高は好調でしたが、定置網の売上高が予想以上に低下したことが影響しました。

利益面は、高岡の生産設備移管により生産体制を集約し、コスト削減を図りましたが、売上高が減少したことに加え、原材料価格の高騰、税法改正に伴う機械設備の減価償却費の増加及びマグロの沖合い養殖技術の共同研究に参加したことによる研究開発費の増加等により、営業利益は296百万円（同339百万円減）と大幅に減少しました。営業外費用として期中急速に円高が進んだことから為替差損が発生したこと等により経常利益は36百万円（同235百万円減）となりました。特別利益として保険解約返戻金、固定資産売却益等で259百万円計上し、特別損失としては当社の生産体制を集約したことに伴う特別退職金の発生、たな卸資産の処分損、評価損等184百万円が発生した結果、法人税等計上後の当期純利益は73百万円（同102百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[漁業関連事業]

売上高は10,969百万円（前連結会計年度比1,012百万円減）となりました。主な要因は定置網の販売が低迷したことによるものです。利益面では、生産体制の集約により、製造コストの削減を図りましたが、売上高が低下したこと及び原材料費の増加等により、営業利益は170百万円（同393百万円減）となりました。

[陸上関連事業]

獣害防止ネット、防球ネット等の販売が好調で売上高は前連結会計年度と比べ増加し、2,626百万円（同130百万円増）となりました。利益面も売上高の増加、経費削減努力により、営業利益は100百万円（同27百万円増）となりました。

[その他の事業]

液晶関連の搬送装置の受注がやや回復し、売上高は435百万円（同31百万円増）となりました。利益面は、グループ内での人員の異動を行い、人件費等の経費削減を図り、営業利益は26百万円（同26百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により402百万円増加し、投資活動により230百万円減少し、財務活動により200百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は256百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ47百万円の減少となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	402	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	332	230	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	200	714
現金及び現金同等物の期末残高	303	256	47

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が110百万円となり、増加要因として仕入債務の増加147百万円及び減価償却費426百万円等があり、減少要因としてたな卸資産の増加155百万円、固定資産売却益91百万円及び法人税等の支払額128百万円等により402百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて736百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出287百万円、定期預金の預入による支出74百万円、有形固定資産の売却による収入92百万円、貸付金の回収による収入89百万円等により 230百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ101百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金純減少155百万円、配当金の支払額25百万円等により 200百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて714百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	5,971,926	5,675,701	95.0
陸上関連事業(千円)	1,272,995	1,184,766	93.1
その他の事業(千円)	451,067	430,317	95.4
合計	7,695,989	7,290,784	94.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	12,110,141	11,018,537	91.0
陸上関連事業(千円)	2,525,097	2,493,623	98.8
その他の事業(千円)	535,831	331,054	61.8
合計	15,171,070	13,843,215	91.3

受注残高

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,342,219	1,391,124	103.6
陸上関連事業(千円)	648,881	516,156	79.6
その他の事業(千円)	235,110	130,854	55.7
合計	2,226,211	2,038,136	91.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	11,982,586	10,969,632	91.6
陸上関連事業(千円)	2,495,563	2,626,348	105.2
その他の事業(千円)	403,670	435,309	107.8
合計	14,881,820	14,031,291	94.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の3項目を重要課題としております。

生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、競争力強化を目指しております。

基幹システムの更新

平成23年4月期を目処に、原価管理、生産管理、販売管理等で現在使用しているシステムの大半を更新し、高品質な製品をより低価格で提供できるようにシステム全般の再構築をします。会計システムも更新し、決算事務の迅速化に対応します。

売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても個別回収目標を設定することで回収を促進します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当グループの製品の購入手控えや売掛債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当グループ漁網製品は主原材料である原系の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともに従事しております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は180百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが179百万円、その他の事業に係わるものが1百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、前連結会計年度より継続している研究開発に加え、漁業関連事業において社団法人マリノフォーラム21と民間企業が参加して研究する沖合沈下式養殖 - 海中給餌システム開発に当社も参加いたしました。当社は当期から5年間にわたりマグロの沖合養殖技術の研究を共同で行う予定としています。現在、マグロの養殖は水深30～50メートルの湾内で行うのが主流ですが、水深100メートル程度の沖合いの外洋でも設置できる養殖施設の開発を目指すものです。すぐに収益に結びつく研究活動ではありませんが、将来有望な事業として社内でプロジェクトチームを設置し、共同研究を開始しました。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は597百万円減少しました。これは、資産の部では、売上債権の回収が進んだこと、減価償却による有形固定資産の減少、上場株式の時価評価が低下したことによる投資有価証券の減少等によるものです。

負債、純資産の部では、仕入債務の減少、長期借入金の返済等により負債は減少しました。また、投資有価証券の時価評価が低下したことからその他有価証券評価差額金が減少し、期中の急激な円高の影響で為替換算調整勘定が減少したこと等により純資産も減少しました。

当連結会計年度では、借入債務の圧縮は進みましたが、為替換算調整勘定等が大幅なマイナスとなったことから自己資本比率が低下しており、同比率の改善を図ることが経営上の課題となっております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が402百万円の収入であったのに対し、投資活動による資金は固定資産の取得を中心として230百万円の支出となり、財務活動による資金も長短借入金の純減により200百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ47百万円減少し、256百万円となりました。

当グループの経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ、850百万円減少しました。これは、漁業関連事業がやや低調であったことに起因しております。同部門の売上高は前連結会計年度比1,012百万円の大幅な減少となり、その影響で営業利益も296百万円と前連結会計年度と比べ339百万円の減少となりました。また、当連結会計年度中も円高傾向にあり為替差損を102百万円計上したことで経常利益は前連結会計年度と比べ235百万円減少し、36百万円となりました。期中に当社の生産拠点を集約したことに伴い、特別退職金及び在庫処分に伴う費用が発生しましたが、特別利益として保険解約返戻金及び遊休資産の売却益を計上できたことで当期純利益は73百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、349百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物、機械装置	福山工場の改修及び組網機の移設、改造による省力化の推進	107,320
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	燃糸管捲機増設による、生産性、品質向上	36,450
函館工場 (北海道北斗市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	押出機、生産性の向上	19,121
多久製網㈱ (佐賀県多久市)	漁業関連事業 陸上関連事業	建物	倉庫の増設	21,601

(注) 福山工場の機械装置の設備投資金額には、建設仮勘定の期中増加高18,114千円は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	その他 設備	15,145		25,513 (24.93)	784	41,443	23[2]
福山工場 (広島県福山市)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	170,042	475,648	18,375 (39,641.03)	19,751	683,817	107[43]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上関連事 業	同上	187,358	18,823	128,593 (39,265.27)	13,658	348,434	16[2]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	同上	6,034	47,887	175,000 (20,117.63)	1,032	229,954	44[2]
大阪営業所他 4営業所	同上	営業 事務所	42,400		51,210 (2,574.39)	1,339	94,950	43[8]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網(株)	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	140,725	142,127	30,028 (42,203.59)	1,462	314,344	63[30]
日本ターニ ング(株)	広島県 福山市	漁業関連事 業 その他の事 業	機械器具 等 生産設備	266,405	31,906	497,096 (12,098.74)	2,904	798,312	23[]
(有)温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,950	11,991	()	48,556	62,497	9[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	45,438	119,914	()	1,664	167,017	80[49]

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。

5 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	漁業関連事業 陸上関連事業	オフィスコンピューター及びサー バーシステム一式、並びに情報通信 機器・車両等	45,912	49,465

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は3億円であり、主に漁業関連事業及び陸上関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	80,000	組網機の改造による省力化の推進、撚糸管捲機の増設による生産性・品質の向上。	自己資金もしくは割賦購入契約
漁業関連事業	22,000	合撚糸機の導入による特撚旋網製造能力の増強。	借入金
漁業関連事業 陸上関連事業	150,000	新基幹システムの導入による生産システムの向上による合理化の推進。	リースもしくは割賦購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	31	37	17	4	3,813	3,944	
所有株式数 (単元)	-	3,611	538	3,742	319	17	17,651	25,878	172,000
所有株式数 の割合(%)	-	13.95	2.08	14.46	1.23	0.07	68.21	100.00	

(注) 自己株式46,057株は、「個人その他」欄に46単元、及び「単元未満株式の状況」欄に57株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
土屋合資会社	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,009	3.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	602	2.31
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	535	2.05
井草 正歳	神奈川県横浜市鶴見区	510	1.95
小林 きみ子	広島県福山市	479	1.84
小林 宏明	広島県福山市	349	1.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
田中 愛子	東京都目黒区	314	1.20
計		6,828	26.21

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,832,000	25,832	同上
単元未満株式	普通株式 172,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,832	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	46,000		46,000	0.17
計		46,000		46,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,228	1,140
当期間における取得自己株式	268	27

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	46,057		46,325	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、経営環境が非常に厳しい中、当初予想利益には届きませんでした。黒字維持できましたことから、前事業年度と同様の1株につき1円の期末の剰余金の配当を行います。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年7月28日 定時株主総会決議	26	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	324	349	318	192	231
最低(円)	187	233	126	82	60

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	87	83	116	99	98	109
最低(円)	69	64	76	70	73	92

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小林 宏明	昭和50年7月12日	平成12年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年1月	株式会社広島銀行入行 当社入社 当社社長室長就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現 任) 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任)	(注)2	349
代表取締役 専務取締役	製造本部本部長 兼福山工場長	小柴 訓治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 昭和44年4月 平成5年8月 平成11年7月 平成13年8月 平成21年7月	愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部本部長就任(現任) 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)2	54
常務取締役	営業本部本部長	飯田 賢志	昭和20年3月20日	昭和39年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年5月 平成15年7月	当社入社 当社東北営業部長就任 当社高岡営業部長就任 当社取締役就任 当社営業本部副本部長就任 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役	営業本部 副本部長	山本 節夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 平成5年3月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月	当社入社 当社大阪営業所長就任 当社養殖部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	13
取締役	営業本部 副本部長	高吉 良臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 平成9年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月	当社入社 当社海洋開発室長就任 当社定置部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	営業管理部長	三島 浩明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年12月 平成15年7月 平成19年5月	株式会社広島銀行入行 同行鞆支店長 当社経理部次長就任 当社総務部長就任 当社取締役就任(現任) 当社営業管理部長(現任)兼内部 統制準備室長就任	(注)2	22
常勤監査役		濱田 富雄	昭和10年3月5日	昭和41年4月 平成13年2月 平成13年7月	税理士登録 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	50
監査役		佐々木 一樹	昭和29年1月21日	昭和51年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年3月 平成14年7月	株式会社広島銀行入行 同行東京支店次長 ひろぎん経済研究所部長 同行退職 経営コンサルタント開 業 当社監査役就任(現任)	(注)3	20
監査役		立川 隆造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月	木下産商株式会社(現三井物産 株)入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	10
計							542

- (注) 1 常勤監査役濱田富雄、監査役佐々木一樹及び立川隆造の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 3 監査役の任期は、次のとおりです。
濱田富雄、立川隆造の2氏は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。
佐々木一樹氏は、平成18年4月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。

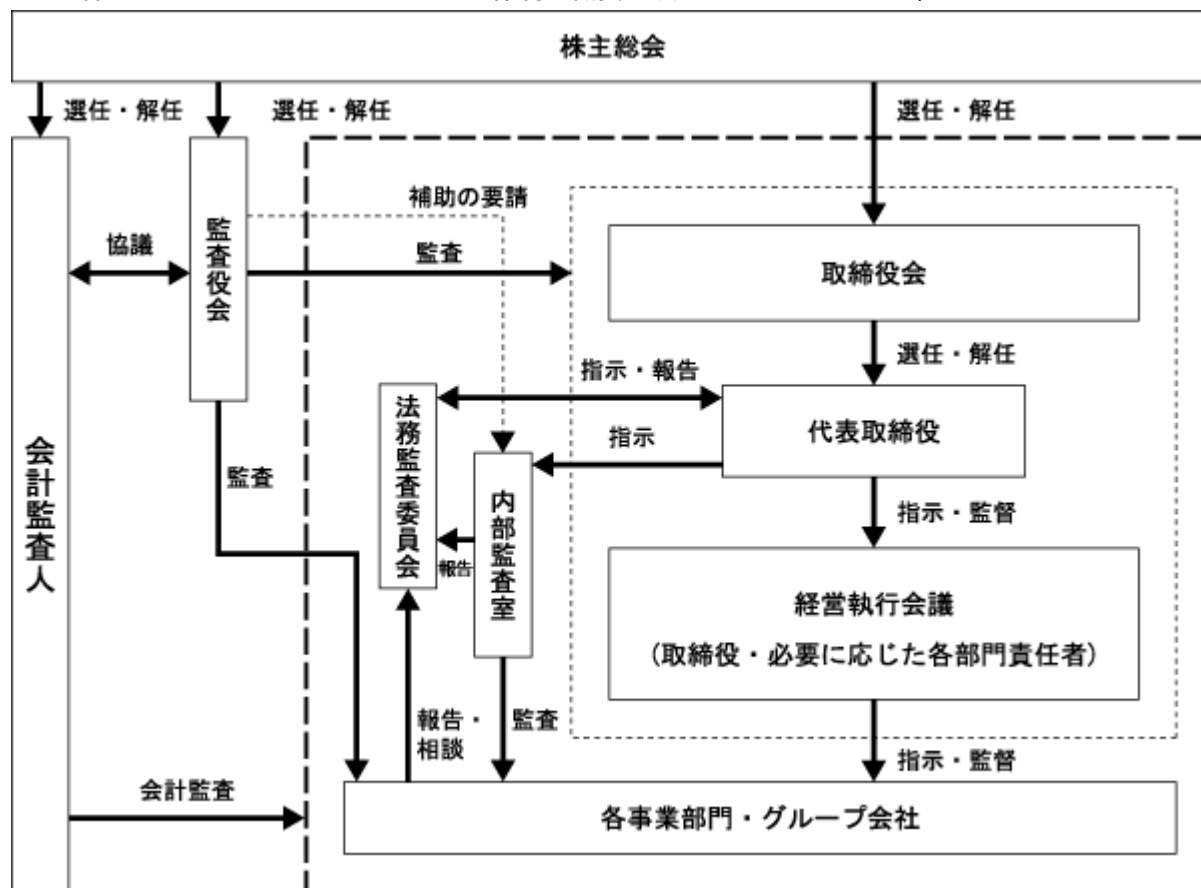
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 会社の機関の基本説明・内容

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図る為、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社に方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、当事業年度末日時点では8名が就任しておりました。

社内監査体制では、監査役（5名中4名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図りました。社外監査役4名は、有識経験者であり、第三者の立場より適時アドバイスを受けました。当社と社外監査役との間に取引関係はありません。

なお、当事業年度末日以降、経営のスリム化を図るため、役員の異動を行い、現在は取締役6名、監査役3名（うち社外監査役3名）となっております。人員の減少をカバーするため、退職した役員には相談役等の立場でアドバイスを受けることとしております。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、平成20年5月1日に内部監査室を設置し、4名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制に変更いたしました。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的開催する取締役会、必要に応じ臨時取締役会を開催して意思決定を行うとともに、取締役会にて決定した役員職務分掌に基づき各取締役が業務執行を行っている。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役員が法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社のコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うためマニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則・業務分掌規程等の各種規程を作成し、職務執行の健全性を確保するとともに、朝礼の励行により日々の業務の指示を徹底している。

内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施するとともに重要な法令違反については、法務監査委員会へ報告する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

関係会社規程を作成し、グループ内の業務の適性を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。
補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。
8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。
使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。
監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。
以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

区分	支給人員(名)	報酬等の額(千円)
取締役	8	96,326
監査役	4	17,280
計	12	113,606

- (注) 1 支給人員には、平成21年7月28日開催の第108回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名が含まれております。
- 2 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額23,620千円(取締役20,740千円、監査役2,880千円)を含んでおります。
- 3 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額28,244千円を含んでおりません。
- 4 上記のうち、社外監査役に対する報酬等は、3名12,960千円であります。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は2名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士5名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	高田喜次	東陽監査法人
業務執行社員	遠藤富祥	

(6) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(7) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,000	
連結子会社				
計			29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 849,921	1 854,116
受取手形及び売掛金	1 6,480,449	1 6,319,265
たな卸資産	3,432,772	-
商品及び製品	-	2,300,059
仕掛品	-	717,313
原材料及び貯蔵品	-	426,162
繰延税金資産	42,683	37,428
その他	295,728	234,664
貸倒引当金	561,390	507,810
流動資産合計	10,540,163	10,381,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,951	868,841
機械装置及び運搬具（純額）	1,074,554	822,972
土地	926,598	925,818
建設仮勘定	71,696	48,511
その他（純額）	58,543	92,324
有形固定資産合計	1, 2 2,984,344	1, 2 2,758,468
無形固定資産		
その他	8,532	7,379
無形固定資産合計	8,532	7,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1 441,548	1 297,125
長期貸付金	19,360	859
破産更生債権等	1,586,179	1,527,622
繰延税金資産	35,884	64,906
その他	3 279,434	3 297,656
貸倒引当金	789,758	819,748
投資その他の資産合計	1,572,647	1,368,421
固定資産合計	4,565,524	4,134,269
繰延資産	20,969	13,779
資産合計	15,126,657	14,529,249

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,672,638	1 2,627,052
短期借入金	1 5,154,060	1 5,587,065
賞与引当金	93,998	92,960
その他	583,139	474,613
流動負債合計	8,503,837	8,781,692
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1 1,984,173	1 1,395,395
退職給付引当金	334,675	320,318
役員退職慰労引当金	17,715	41,336
繰延税金負債	193,122	157,797
その他	78,417	100,638
固定負債合計	3,808,104	3,215,485
負債合計	12,311,941	11,997,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	835,461	884,703
自己株式	6,067	7,207
株主資本合計	2,718,511	2,766,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,740	34,069
為替換算調整勘定	12,173	266,022
評価・換算差額等合計	39,566	300,091
少数株主持分	56,637	65,549
純資産合計	2,814,715	2,532,071
負債純資産合計	15,126,657	14,529,249

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	14,881,820	14,031,291
売上原価	¹ 12,024,569	¹ 11,563,630
売上総利益	2,857,250	2,467,660
販売費及び一般管理費		
運搬費	192,062	153,885
貸倒引当金繰入額	68,347	6,244
貸倒損失	1,756	9,247
役員報酬	113,314	123,967
従業員給料及び手当	759,392	732,365
賞与引当金繰入額	41,068	33,433
退職給付費用	62,995	80,671
役員退職慰労引当金繰入額	17,715	23,620
法定福利費	108,651	110,845
交際費	43,296	41,788
旅費及び交通費	185,512	172,021
減価償却費	40,295	26,656
研究開発費	-	¹ 148,285
その他	¹ 586,424	507,968
販売費及び一般管理費合計	2,220,829	2,171,002
営業利益	636,420	296,657
営業外収益		
受取利息	51,956	50,266
受取配当金	5,795	5,916
固定資産賃貸料	28,414	21,366
保証債務費用戻入額	-	31,592
雑収入	41,407	49,883
営業外収益合計	127,573	159,025
営業外費用		
支払利息	236,522	233,336
手形売却損	68,382	59,714
保証債務費用	3,205	-
固定資産賃貸費用	9,659	11,554
持分法による投資損失	5,542	660
為替差損	134,719	102,018
インフレ会計修正損	26,702	-
雑損失	7,391	12,332
営業外費用合計	492,126	419,618
経常利益	271,868	36,064

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 991	2 91,310
投資有価証券売却益	19,221	7,542
保険解約返戻金	-	160,352
特別利益合計	20,213	259,205
特別損失		
たな卸資産評価損	1,925	3 10,273
戻り品評価損	-	4 62,972
たな卸資産処分損	-	5 58,497
固定資産売却損	6 738	-
固定資産除却損	7 2,517	7 5,017
投資有価証券評価損	-	1,133
出資金評価損	-	470
貸倒引当金繰入額	54,137	-
特別退職金	9,227	46,358
特別損失合計	68,546	184,722
税金等調整前当期純利益	223,534	110,547
法人税、住民税及び事業税	123,141	30,151
法人税等調整額	78,567	2,207
法人税等合計	44,574	27,943
少数株主利益	2,696	8,910
当期純利益	176,263	73,693

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
前期末残高	605,712	835,461
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,014
当期純利益	176,263	73,693
持分法の適用範囲の変動	3,405	-
その他	56,890	1,562
当期変動額合計	229,748	49,242
当期末残高	835,461	884,703
自己株式		
前期末残高	5,431	6,067
当期変動額		
自己株式の取得	635	1,140
当期変動額合計	635	1,140
当期末残高	6,067	7,207
株主資本合計		
前期末残高	2,489,398	2,718,511
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,014
当期純利益	176,263	73,693
自己株式の取得	635	1,140
持分法の適用範囲の変動	3,405	-
その他	56,890	1,562
当期変動額合計	229,113	48,101
当期末残高	2,718,511	2,766,613

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,523	51,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,782	85,810
当期変動額合計	34,782	85,810
当期末残高	51,740	34,069
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,492	12,173
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,512	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,831	253,848
当期変動額合計	20,318	253,848
当期末残高	12,173	266,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,031	39,566
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,512	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,951	339,658
当期変動額合計	14,464	339,658
当期末残高	39,566	300,091
少数株主持分		
前期末残高	53,940	56,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,696	8,912
当期変動額合計	2,696	8,912
当期末残高	56,637	65,549
純資産合計		
前期末残高	2,597,371	2,814,715
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,014
当期純利益	176,263	73,693
自己株式の取得	635	1,140
持分法の適用範囲の変動	4,918	-
その他	56,890	1,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,255	330,746
当期変動額合計	217,344	282,644
当期末残高	2,814,715	2,532,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,534	110,547
減価償却費	374,721	426,747
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,421	6,474
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,620	3,442
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,715	23,620
賞与引当金の増減額（ は減少）	44,401	1,038
受取利息及び受取配当金	57,751	56,183
保険解約損益（ は益）	-	160,352
インフレ会計修正損益（ は益）	26,702	-
支払利息	236,522	233,336
手形売却損	68,382	59,714
為替差損益（ は益）	10,358	459
持分法による投資損益（ は益）	5,542	660
固定資産売却損益（ は益）	253	91,310
固定資産除却損	2,517	5,017
投資有価証券売却損益（ は益）	19,221	7,542
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,133
出資金評価損	-	470
売上債権の増減額（ は増加）	438,140	46,850
たな卸資産の増減額（ は増加）	76,038	155,913
仕入債務の増減額（ は減少）	905,766	147,677
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,942	14,090
その他	169,029	20,880
小計	102,689	600,603
利息及び配当金の受取額	45,500	57,384
利息の支払額	329,500	286,547
法人税等の支払額	152,690	128,878
保険金の受取額	-	160,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,001	402,913

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	241,188	287,191
有形固定資産の売却による収入	1,390	92,316
無形固定資産の取得による支出	1,672	1,293
投資有価証券の取得による支出	8,399	5,999
投資有価証券の売却による収入	31,533	14,137
貸付けによる支出	221,509	30,451
貸付金の回収による収入	138,076	89,464
定期預金の預入による支出	42,335	74,167
その他	11,761	27,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,342	230,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,120,596	5,339,127
短期借入金の返済による支出	4,902,531	4,886,196
長期借入れによる収入	1,945,000	110,000
長期借入金の返済による支出	2,627,289	718,704
社債の発行による収入	979,030	-
配当金の支払額	178	25,075
その他	635	19,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,992	200,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,430	20,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,782	47,782
現金及び現金同等物の期首残高	465,644	303,862
現金及び現金同等物の期末残高	303,862	256,079

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 多久製網(株) (株)泰東 日東ネット(株) レデス・ニット・チリ・リミターダ 日本ターニング(株) (有)温泉津定置</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 持分法の適用の範囲から除いた理由 平湖日東漁具有限公司は、連結業績に与える影響は軽微でありましたが、当グループの中国での将来の投資戦略を考慮し、従来持分法を適用しておりました。今後中国における投資等を行う可能性が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、従来持分法を適用しておりましたが、売上高及びグループ内取引金額が減少し当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となりましたので、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 同左</p> <p>持分法の適用の範囲から除いた理由 平湖日東漁具有限公司及びレデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)																		
	(4) 持分法を適用していない関連会社 音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有) 志摩定置及び(有)福浦定置網はそれ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外してお ります。	(4) 持分法を適用していない関連会社 音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有) 志摩定置、(有)福浦定置網及びネク トン有限責任事業組合はそれぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しておりま す。																		
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 537 901 795"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多久製網(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)泰東</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日東ネット(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(有)温泉津定置</td> <td>2月末日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>レデス・ニッター ・チリ・リミター ダ</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務 諸表を使用しております。ただ し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>2：1月31日現在で本決算に準じた 仮決算を行った財務諸表を基礎 としております。ただし、連結決 算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	会社名	決算日		多久製網(株)	3月31日	1	(株)泰東	3月31日	1	日東ネット(株)	3月31日	1	(有)温泉津定置	2月末日	1	レデス・ニッター ・チリ・リミター ダ	12月31日	2	<p>同左</p> <p>1： 同左</p> <p>2： 同左</p>
会社名	決算日																			
多久製網(株)	3月31日	1																		
(株)泰東	3月31日	1																		
日東ネット(株)	3月31日	1																		
(有)温泉津定置	2月末日	1																		
レデス・ニッター ・チリ・リミター ダ	12月31日	2																		
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法。 ただし、在外連結子会社は総平均 法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)ただし、在外連結子会社は 総平均法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法。 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)ただし、在外連結子会社は 総平均法による低価法</p>																		

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>デリパティブ.....時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を契機に投下資本の早期回収に資するため、当社及び主要な国内連結子会社においては、当連結会計年度開始日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響額はいずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社においては、前連結会計年度末日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益28百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリパティブ.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益は48百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり月割償却 (定額法)しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に全額 費用処理しておりましたが、当連 結会計年度より、繰延資産に計上 の上、社債の償還までの期間にわ たり定額法により償却する方法に 変更しております。この変更は、社 債発行の金額の増加に伴い、社債 発行費も多額になること、社債発 行費の効果が支出時のみならず償 還期間にわたると考えられること 及び「繰延資産の会計処理に関す る当面の取扱い」(企業会計基準 委員会 実務対応報告第19号 平成 18年8月11日)が公表されたこと を勘案し、資金調達費用をより合 理的に配分し、期間損益計算の適 正化を図るために行いました。 この結果、従来の方法によった場 合に比べて当連結会計年度の経常 利益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ20百万円増加してお ります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の 貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従 業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額のうち当期の負担額 を計上しております。 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社にお いては、従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金資 産の額に基づき、当連結会計年 度末において発生していると認 められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につ いては、15年による按分額を費 用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり月割償却 (定額法)しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の発生額17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度におきましては、役員による過年分の辞退により、当連結会計年度発生分(平成19年8月から平成20年4月まで)のみ計上しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(6) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、レデス・ニッソー・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッソー・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(6) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、レデス・ニッソー・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッソー・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,416,850千円、593,012千円、422,908千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「研究開発費」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「研究開発費」は56,947千円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1 担保に供している資産及び連結期末簿価	1 担保に供している資産及び連結期末簿価
定期預金 190,000千円	定期預金 185,000千円
受取手形 1,612,330	受取手形 1,611,238
建物及び構築物 400,259	建物及び構築物 439,033
機械装置及び 運搬具 380,959	機械装置及び 運搬具 422,464
土地 331,815	土地 331,036
投資有価証券 76,000	投資有価証券 44,600
その他 173	計 3,033,372
計 2,991,537	上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価
上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価	建物及び構築物 298,308千円
建物及び構築物 279,071千円	機械装置及び 運搬具 422,464
機械装置及び 運搬具 380,959	土地 126,191
土地 126,971	計 846,964
その他 173	上記の担保資産に対する債務
計 787,175	支払手形及び 買掛金 170,409千円
上記の担保資産に対する債務	短期借入金 1,580,000
支払手形及び 買掛金 209,549千円	長期借入金 1,401,066
短期借入金 1,430,000	(うち工場財団分) (1,050,000)
長期借入金 1,854,315	計 3,151,475
(うち工場財団分) (1,400,000)	(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分 460,268千円を含んでおります。
計 3,493,864	
(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分 478,009千円を含んでおります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,371,818千円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,823,324 千円であります。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 その他(出資金) 37,391千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 その他(出資金) 34,108千円
4 受取手形割引高は3,557,468千円であります。	4 受取手形割引高は3,017,204千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 112,161千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 180,725千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 991千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 91,310千円
	3 たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 10,273千円
	4 戻り品評価損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 62,972千円
	5 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 46,648千円 原材料及び貯蔵品 11,848
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 738千円	
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,723千円 その他 793	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,376千円 機械装置及び運搬具 2,960 その他 680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,701	5,128		35,829

(変動事由の概要)

自己株式の株式数5,128株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年 7月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	26百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1円
(ニ) 基準日	平成20年 4月30日
(ホ) 効力発生日	平成20年 7月30日

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,829	10,228		46,057

(変動事由の概要)

自己株式の株式数10,228株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは平成21年7月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 1円
- (ニ) 基準日 平成21年4月30日
- (ホ) 効力発生日 平成21年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 849,921千円	現金及び預金勘定 854,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金 546,058千円	預入期間が3か月を超える定期預金 598,036千円
現金及び現金同等物 303,862千円	現金及び現金同等物 256,079千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
(単位：千円)				(単位：千円)																							
	機械装置及び運搬具	その他	計		機械装置及び運搬具	その他	計																				
取得価額相当額	73,555	227,317	300,873	取得価額相当額	72,278	227,317	290,893																				
減価償却累計額相当額	40,476	115,075	155,551	減価償却累計額相当額	48,967	156,242	204,775																				
期末残高相当額	33,079	112,241	145,321	期末残高相当額	23,308	71,074	87,133																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,321</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,766</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	54,750千円	1年超	90,570	合計	145,321	支払リース料	52,766千円	減価償却費相当額	52,766	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,133</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,393</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	37,197千円	1年超	49,935	合計	87,133	支払リース料	55,393千円	減価償却費相当額	55,393
1年以内	54,750千円																										
1年超	90,570																										
合計	145,321																										
支払リース料	52,766千円																										
減価償却費相当額	52,766																										
1年以内	37,197千円																										
1年超	49,935																										
合計	87,133																										
支払リース料	55,393千円																										
減価償却費相当額	55,393																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)			当連結会計年度 (平成21年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	229,273	333,620	104,346	25,913	36,226	10,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	66,324	49,045	17,278	268,013	202,075	65,938
合計	295,598	382,666	87,067	293,926	238,301	55,625

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売却額(千円)	31,533	14,137
売却益の合計額(千円)	19,221	7,542
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	58,881	58,824

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨のオプション取引であります。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は輸出入あるいは資金調達の実需の範囲内で取扱っており、トレーディング業務又はレバレッジの効いた投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しており、長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を利用しており、また、将来に予定している輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨のオプション取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場変動等による市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、取引相手の契約不履行等による信用リスクについては、取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから、極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨のオプション取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度、総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (平成21年 4月30日)
<p>通貨のオプション取引 総額3,000千USドル(うち1年以内1,200千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価損)は総額9,753千円であります。 なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。</p>	<p>通貨のオプション取引 総額1,800千USドル(うち1年以内1,200千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価損)は総額 13,724千円であります。 なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格年金：当社及び国内連結子会社2社が平成11年4月1日から従来の退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">732,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">250,806</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">132,011</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">297,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">37,091</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">517,854</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用159,046千円(うち会計基準変更時差異費用処理額73,829千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 各制度いずれも「簡便法」を適用しており、退職給付債務の計算は次の方法によっております。 退職一時金：期末自己都合要支給額100%をそのまま使用する方法 適格年金：直近の年金財政計算上の責任準備金をそのまま使用する方法 その他の退職給付債務等の計算に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付債務(退職一時金)	732,980千円	(適格年金)	250,806	年金資産(適格年金)	132,011	退職給付引当金(退職一時金)	297,584	(適格年金)	37,091	その他の退職給付債務に関する事項		会計基準変更時差異の未処理額	517,854	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">631,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">244,160</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">112,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">258,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">61,534</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">442,975</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用177,362千円(うち会計基準変更時差異費用処理額73,829千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p> <p>同左</p>	退職給付債務(退職一時金)	631,727千円	(適格年金)	244,160	年金資産(適格年金)	112,594	退職給付引当金(退職一時金)	258,783	(適格年金)	61,534	その他の退職給付債務に関する事項		会計基準変更時差異の未処理額	442,975
退職給付債務(退職一時金)	732,980千円																												
(適格年金)	250,806																												
年金資産(適格年金)	132,011																												
退職給付引当金(退職一時金)	297,584																												
(適格年金)	37,091																												
その他の退職給付債務に関する事項																													
会計基準変更時差異の未処理額	517,854																												
退職給付債務(退職一時金)	631,727千円																												
(適格年金)	244,160																												
年金資産(適格年金)	112,594																												
退職給付引当金(退職一時金)	258,783																												
(適格年金)	61,534																												
その他の退職給付債務に関する事項																													
会計基準変更時差異の未処理額	442,975																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 101,415千円 貸倒引当金 546,701 賞与引当金 40,869 投資有価証券評価損 5,662 減価償却 7,649 繰越欠損金 45,918 その他 36,768 繰延税金資産小計 784,983 評価性引当額 706,416 繰延税金資産合計 78,567 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 157,795 その他有価証券評価差額金 35,326 繰延税金負債合計 193,122 繰延税金負債の純額 114,555	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 109,014千円 貸倒引当金 474,961 賞与引当金 37,057 投資有価証券評価損 6,120 減価償却 8,499 繰越欠損金 44,749 その他 64,154 繰延税金資産小計 744,556 評価性引当額 642,222 繰延税金資産合計 102,334 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 157,795 その他有価証券評価差額金 2 繰延税金負債合計 157,797 繰延税金負債の純額 55,462
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6% 住民税均等割 4.6% 評価性引当額の減少 50.7% 欠損金子会社の未認識税務利益 20.6% その他 1.6% 税効果会計適用後法人税等の負担率 19.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 12.8% 住民税均等割 15.2% 評価性引当額の減少 58.1% 欠損金子会社の未認識税務利益 30.3% その他 15.3% 税効果会計適用後法人税等の負担率 25.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,982,586	2,495,563	403,670	14,881,820		14,881,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,982,586	2,495,563	403,670	14,881,820		14,881,820
営業費用	11,418,252	2,423,298	403,849	14,245,399		14,245,399
営業利益又は営業 損失()	564,334	72,264	178	636,420		636,420
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,785,104	1,558,881	653,760	13,997,746	1,128,911	15,126,657
減価償却費	328,764	22,827	20,584	372,175	2,545	374,721
資本的支出	212,713	19,858	533	233,105		233,105

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 緞網(バッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁労関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・パンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・蘭草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれた全社資産の金額は1,128,911千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,969,632	2,626,348	435,309	14,031,291		14,031,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,969,632	2,626,348	435,309	14,031,291		14,031,291
営業費用	10,799,216	2,526,348	409,067	13,734,633		13,734,633
営業利益	170,415	100,000	26,242	296,657		296,657
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,267,401	1,638,026	604,422	13,509,850	1,019,399	14,529,249
減価償却費	377,172	21,986	22,994	422,153	4,593	426,747
資本的支出	328,588	20,332	269	349,190		349,190

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 絨網(バッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁労関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・パンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・藺草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,019,399千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、漁業関連事業が44,227千円、陸上関連事業が2,532千円、その他の事業が1,938千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、日本の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額のそれぞれの合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	土屋合資会社	広島県福山市	50	不動産賃貸業 損保代理店	(被所有)直接 8.3%	兼任1名	不動産の賃貸借	営業取引以外の取引	建物等の賃貸	600	未収入金	7,140
								営業取引以外の取引	建物等の賃借	2,650		
								営業取引以外の取引	業務の委託手数料	1,500		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三友	広島県福山市	10,000	酒類の輸入及び販売	(被所有)直接 0.4%	兼任1名	業務の受託	営業取引以外の取引	業務の受託手数料		未収入金	6,300

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借取引の条件につきましては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 2 業務の委託・受託に関しては、業務の内容・業務量に応じて手数料を決定しております。
 3 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 4 土屋合資会社は、当社代表取締役及びその近親者が議決権の93%を直接所有しております。
 5 株式会社三友は、当社代表取締役及びその近親者が議決権の10%を直接所有、83.7%を間接所有しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	有限会社福浦定置網	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		兼任1名	製品等の販売	営業取引	製品等の販売	7,818	売掛金	253,107

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 議決権等の所有割合は、当社代表取締役が議決権の100%を直接保有しておりますが、取引の内容等により当社関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11条)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の適用範囲から土屋合資会社及び株式会社三友を開示対象からはずしております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 飯野定置網	富山県氷 見市	10,000	定置網漁業		兼任1名	製品等の販 売	4,057	受取手形・ 売掛金	76,966
関連会社	有限会社 志摩定置	三重県鳥 羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	兼任2名	製品等の販 売	2,581	受取手形・ 売掛金	233,465
関連会社	有限会社 福浦定置網	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		兼任1名	製品等の販 売	13,195	売掛金	263,952

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社代表取締役が議決権の100%を直接保有しており、取引の内容等により当社関連会社としております。また、有限会社志摩定置は、議決権の所有割合、役員の兼任状況、取引の内容等により当社関連会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	106.02円	1株当たり純資産額	94.85円
1株当たり当期純利益	6.77円	1株当たり当期純利益	2.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,814,715	2,532,071
普通株式に係る純資産額(千円)	2,758,078	2,466,521
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	56,637	65,549
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	35	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,014	26,003

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	176,263	73,693
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,263	73,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,016	26,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第1回無担保社債	平成19年 2月27日	200,000	200,000	年 1.68	無担保	平成24年 2月27日
日東製網株式会社	第2回無担保社債	平成20年 4月30日	1,000,000	1,000,000	年 1.23	無担保	平成23年 4月28日
合計			1,200,000	1,200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	1,000,000	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,460,596	4,913,527	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	693,464	673,538		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,984,173	1,395,395	2.72	平成22年5月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,138,233	6,982,460		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,040	552,128	105,189	43,811

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高 (千円)	3,259,091	3,970,405	2,627,970	4,173,822
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	31,289	181,386	194,472	154,922
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	35,280	123,562	143,912	129,324
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	1.36	4.75	5.53	4.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 529,622	1 489,200
受取手形	1, 2 1,180,500	1, 2 1,326,311
売掛金	2 5,194,687	2 4,976,618
商品	403,447	-
製品	1,357,749	-
商品及び製品	-	1,696,135
原材料	164,149	-
仕掛品	412,759	490,817
貯蔵品	90,415	-
原材料及び貯蔵品	-	230,455
前渡金	11,895	9,307
前払費用	32,117	31,368
繰延税金資産	35,736	30,026
短期貸付金	2 163,822	2 116,799
未収入金	23,559	54,175
その他	19,247	10,809
貸倒引当金	2 672,678	2 622,274
流動資産合計	8,947,032	8,839,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	382,614	404,027
構築物（純額）	17,966	16,953
機械及び装置（純額）	575,722	537,054
車両運搬具（純額）	11,969	5,304
工具、器具及び備品（純額）	29,615	36,567
土地	399,472	398,692
建設仮勘定	58,145	76,259
有形固定資産合計	1, 3 1,475,506	1, 3 1,474,858
無形固定資産		
借地権	187	187
電話加入権	3,443	3,443
その他	840	1,674
無形固定資産合計	4,471	5,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1 430,775	1 285,443
関係会社株式	195,488	195,488
出資金	1,235	1,245
関係会社出資金	541,214	542,714
長期貸付金	1,176	497

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
関係会社長期貸付金	17,402	-
破産更生債権等	1,574,795	1,525,884
長期前払費用	17,055	12,989
繰延税金資産	-	21,560
その他	120,257	128,545
貸倒引当金	2 778,374	2 818,010
投資その他の資産合計	2,121,024	1,896,357
固定資産合計	3,601,002	3,376,521
繰延資産		
社債発行費	20,969	13,779
繰延資産合計	20,969	13,779
資産合計	12,569,004	12,230,052
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,299,464	1, 2 1,306,328
買掛金	1, 2 615,696	1, 2 546,088
短期借入金	1 4,060,000	1 4,380,000
1年内返済予定の長期借入金	1 477,200	1 477,200
未払金	2 295,183	2 282,086
未払法人税等	55,362	2,231
未払消費税等	17,829	6,265
未払費用	46,884	42,898
前受金	15,965	35,472
預り金	2 37,037	2 25,043
前受収益	30,322	28,788
賞与引当金	59,140	53,544
従業員預り金	20,211	19,350
設備関係支払手形	2 82,144	2 121,294
保証債務	61,201	28,106
その他	-	2,258
流動負債合計	7,173,644	7,356,957
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1 1,391,500	1 914,300
繰延税金負債	35,970	-
退職給付引当金	169,582	143,608
役員退職慰労引当金	17,715	41,336
その他	78,417	63,762
固定負債合計	2,893,186	2,363,007
負債合計	10,066,831	9,719,964

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	130,000
繰越利益剰余金	260,431	254,359
利益剰余金合計	566,056	659,984
自己株式	6,067	7,207
株主資本合計	2,449,107	2,541,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,065	31,806
評価・換算差額等合計	53,065	31,806
純資産合計	2,502,173	2,510,087
負債純資産合計	12,569,004	12,230,052

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
製品売上高	5,111,062	4,885,113
商品売上高	7,036,856	6,383,974
売上高合計	12,147,918	11,269,088
売上原価		
製品期首たな卸高	1,361,469	1,357,749
商品期首たな卸高	330,487	403,447
当期製品製造原価	1 3,859,937	1 3,953,715
当期商品仕入高	6,220,810	5,561,149
合計	11,772,705	11,276,061
製品期末たな卸高	1,357,749	1,355,551
他勘定振替高	-	120,377
商品期末たな卸高	403,447	340,584
売上原価合計	10,011,508	9,459,548
売上総利益	2,136,409	1,809,540
販売費及び一般管理費		
運搬費	142,723	95,691
貸倒引当金繰入額	41,990	-
役員報酬	79,164	89,986
従業員給料及び手当	521,583	502,671
賞与引当金繰入額	31,000	30,420
退職給付費用	55,102	71,996
役員退職慰労引当金繰入額	17,715	23,620
法定福利費	80,299	81,616
交際費	34,396	33,267
旅費及び交通費	149,606	140,030
減価償却費	6,993	11,226
研究開発費	-	1 147,059
その他	1 436,321	374,378
販売費及び一般管理費合計	1,596,896	1,601,965
営業利益	539,512	207,575
営業外収益		
受取利息	46,771	46,309
受取配当金	5,600	5,635
固定資産賃貸料	2 55,390	2 52,745
保証債務費用戻入額	-	33,095
雑収入	37,545	57,092
営業外収益合計	145,308	194,877

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業外費用		
支払利息	202,150	188,375
手形売却損	60,110	51,309
保証債務費用	2,394	-
固定資産賃貸費用	40,127	56,591
為替差損	48,566	37,219
雑損失	10,483	26,555
営業外費用合計	363,833	360,051
経常利益	320,988	42,401
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 91,310
投資有価証券売却益	19,221	7,542
投資損失引当金戻入額	39,000	-
貸倒引当金戻入額	-	10,767
保険解約返戻金	-	160,352
特別利益合計	58,221	269,972
特別損失		
たな卸資産評価損	-	⁴ 10,755
戻り品評価損	-	⁵ 62,972
たな卸資産処分損	-	⁶ 58,497
固定資産売却損	⁷ 738	-
固定資産除却損	⁸ 5,447	⁸ 2,388
投資有価証券評価損	-	1,133
出資金評価損	-	470
貸倒引当金繰入額	59,080	-
特別退職金	9,227	46,358
特別損失合計	74,494	182,575
税引前当期純利益	304,715	129,798
法人税、住民税及び事業税	89,259	4,146
法人税等調整額	35,736	5,710
法人税等合計	53,522	9,857
当期純利益	251,192	119,941

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		1,814,525	46.5	1,941,968	48.1
2 労務費	1	746,374	19.2	656,521	16.3
3 経費	2	1,338,366	34.3	1,438,066	35.6
当期総製造費用		3,899,266	100.0	4,036,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		388,220		412,759	
合計		4,287,486		4,449,317	
期末仕掛品たな卸高		412,759		490,817	
自家用品等他勘定振替高	3	14,790		4,784	
当期製品製造原価		3,859,937		3,953,715	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 労務費には、賞与引当金繰入額28,140千円及び退職給付費用66,630千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費153,174千円及び外注加工費821,935千円であります。 3 自家用品等他勘定振替高のうち、主なものは、商品仕入への振替高2,639千円であります。	1 労務費には、賞与引当金繰入額23,124千円及び退職給付費用61,953千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費196,234千円及び外注加工費864,722千円であります。 3 自家用品等他勘定振替高のうち、主なものは、商品仕入への振替高901千円であります。

原価計算の方法

多品種少量の受注生産であり計算がきわめて複雑となるため、原価計算制度は採用しておりません。仕掛品と製品の評価は加工進捗度を考慮した売価還元法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
資本剰余金合計		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,625	275,625
当期末残高	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	899,000	30,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	869,000	-
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	869,000	100,000
当期末残高	30,000	130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	859,760	260,431
当期変動額		
別途積立金の取崩	869,000	-
別途積立金の積立	-	100,000
剰余金の配当	-	26,014
当期純利益	251,192	119,941
当期変動額合計	1,120,192	6,072
当期末残高	260,431	254,359
利益剰余金合計		
前期末残高	314,864	566,056
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	26,014
当期純利益	251,192	119,941
当期変動額合計	251,192	93,927
当期末残高	566,056	659,984

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	5,431	6,067
当期変動額		
自己株式の取得	635	1,140
当期変動額合計	635	1,140
当期末残高	6,067	7,207
株主資本合計		
前期末残高	2,198,550	2,449,107
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,014
当期純利益	251,192	119,941
自己株式の取得	635	1,140
当期変動額合計	250,557	92,786
当期末残高	2,449,107	2,541,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,827	53,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,761	84,872
当期変動額合計	32,761	84,872
当期末残高	53,065	31,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,827	53,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,761	84,872
当期変動額合計	32,761	84,872
当期末残高	53,065	31,806
純資産合計		
前期末残高	2,284,377	2,502,173
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,014
当期純利益	251,192	119,941
自己株式の取得	635	1,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,761	84,872
当期変動額合計	217,795	7,914
当期末残高	2,502,173	2,510,087

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用しておりま す。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。
3 デリバティブ取引の評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～15年 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))を契機に投 下資本の早期回収に資するため、当 事業年度開始日以降取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しており ます。	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契 機として当事業年度より、機械及び 装置の耐用年数を見直し、改正後の 法定耐用年数に変更しております。 これによる当事業年度における影 響は、営業利益が31百万円減少し、経 常利益及び税引前当期純利益がそれ ぞれ36百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>この変更に伴う損益に与える影響額はいずれも軽微であります。 (追加情報)</p> <p>なお、前事業年度末日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益21百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。</p>	
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の金額の増加に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)が公表されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。</p>	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これにより、当事業年度の発生額17百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度におきましては、役員による過年分の辞退により、当事業年度発生分(平成19年8月から平成20年4月まで)のみ計上しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っていません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>
	<p>（損益計算書） 当事業年度から販売費及び一般管理費の「研究開発費」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「研究開発費」は56,947千円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																																
<p>1 担保に供されている資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,612,330</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267,384</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,687</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">380,959</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">301,971</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,810,505</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267,384千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,687</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">380,959</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,971</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,175</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">186,675千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">22,874</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,430,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,526,400</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,400,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,165,949</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,612,330	建物	267,384	構築物	11,687	機械及び装置	380,959	工具、器具及び備品	173	土地	301,971	投資有価証券	76,000	計	2,810,505	建物	267,384千円	構築物	11,687	機械及び装置	380,959	工具、器具及び備品	173	土地	126,971	計	787,175	支払手形	186,675千円	買掛金	22,874	短期借入金	1,430,000	長期借入金	1,526,400	(うち工場財団分)	(1,400,000)	計	3,165,949	<p>1 担保に供されている資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,611,238</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">287,988</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,320</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">422,464</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">301,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,600</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,803</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">287,988千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,320</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">422,464</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126,191</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,964</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">142,144千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">28,265</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,580,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,148,800</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,050,000)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899,209</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。</p>	定期預金	160,000千円	受取手形	1,611,238	建物	287,988	構築物	10,320	機械及び装置	422,464	土地	301,191	投資有価証券	44,600	計	2,837,803	建物	287,988千円	構築物	10,320	機械及び装置	422,464	土地	126,191	計	846,964	支払手形	142,144千円	買掛金	28,265	短期借入金	1,580,000	長期借入金	1,148,800	(うち工場財団分)	(1,050,000)	計	2,899,209
定期預金	160,000千円																																																																																
受取手形	1,612,330																																																																																
建物	267,384																																																																																
構築物	11,687																																																																																
機械及び装置	380,959																																																																																
工具、器具及び備品	173																																																																																
土地	301,971																																																																																
投資有価証券	76,000																																																																																
計	2,810,505																																																																																
建物	267,384千円																																																																																
構築物	11,687																																																																																
機械及び装置	380,959																																																																																
工具、器具及び備品	173																																																																																
土地	126,971																																																																																
計	787,175																																																																																
支払手形	186,675千円																																																																																
買掛金	22,874																																																																																
短期借入金	1,430,000																																																																																
長期借入金	1,526,400																																																																																
(うち工場財団分)	(1,400,000)																																																																																
計	3,165,949																																																																																
定期預金	160,000千円																																																																																
受取手形	1,611,238																																																																																
建物	287,988																																																																																
構築物	10,320																																																																																
機械及び装置	422,464																																																																																
土地	301,191																																																																																
投資有価証券	44,600																																																																																
計	2,837,803																																																																																
建物	287,988千円																																																																																
構築物	10,320																																																																																
機械及び装置	422,464																																																																																
土地	126,191																																																																																
計	846,964																																																																																
支払手形	142,144千円																																																																																
買掛金	28,265																																																																																
短期借入金	1,580,000																																																																																
長期借入金	1,148,800																																																																																
(うち工場財団分)	(1,050,000)																																																																																
計	2,899,209																																																																																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">218,900千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,388,009</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">71,423</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">373,516</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">20,589</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">6,425</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">153,124</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">76,150</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">27,700</td></tr> </table>	受取手形	218,900千円	売掛金	1,388,009	短期貸付金	71,423	貸倒引当金	373,516	支払手形	20,589	買掛金	6,425	未払金	153,124	設備関係支払手形	76,150	預り金	27,700	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">295,321千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,416,435</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">71,300</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">380,610</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">59,910</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">6,040</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">139,525</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">111,627</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">15,200</td></tr> </table>	受取手形	295,321千円	売掛金	1,416,435	短期貸付金	71,300	貸倒引当金	380,610	支払手形	59,910	買掛金	6,040	未払金	139,525	設備関係支払手形	111,627	預り金	15,200																																												
受取手形	218,900千円																																																																																
売掛金	1,388,009																																																																																
短期貸付金	71,423																																																																																
貸倒引当金	373,516																																																																																
支払手形	20,589																																																																																
買掛金	6,425																																																																																
未払金	153,124																																																																																
設備関係支払手形	76,150																																																																																
預り金	27,700																																																																																
受取手形	295,321千円																																																																																
売掛金	1,416,435																																																																																
短期貸付金	71,300																																																																																
貸倒引当金	380,610																																																																																
支払手形	59,910																																																																																
買掛金	6,040																																																																																
未払金	139,525																																																																																
設備関係支払手形	111,627																																																																																
預り金	15,200																																																																																
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 5,306,202千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 5,517,413千円</p>																																																																																
<p>4 受取手形割引高 3,052,915千円</p>	<p>4 受取手形割引高 2,630,228千円</p>																																																																																
<p>5 売上債権流動化に伴う遡及義務 99,207千円</p>	<p>5 売上債権流動化に伴う遡及義務 99,207千円</p>																																																																																
<p>6 保証債務</p> <p>関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円</p> <p>関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 292,994千円</p>	<p>6 保証債務</p> <p>関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円</p> <p>関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 204,098千円</p>																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>56,947千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>55,214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,161</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>33,519千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td>738千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td>5,447千円</td> </tr> </table>	一般管理費	56,947千円	当期製造費用	55,214	計	112,161	固定資産賃貸料	33,519千円	機械及び装置ほか	738千円	機械及び装置ほか	5,447千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>147,059千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>32,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,499</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>34,909千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>91,310千円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>10,755千円</td> </tr> </table> <p>5 戻り品評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>62,972千円</td> </tr> </table> <p>6 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>46,648千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>11,848千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td>2,388千円</td> </tr> </table>	一般管理費	147,059千円	当期製造費用	32,440	計	179,499	固定資産賃貸料	34,909千円	土地	91,310千円	商品及び製品	10,755千円	商品及び製品	62,972千円	商品及び製品	46,648千円	原材料及び貯蔵品	11,848千円	機械及び装置ほか	2,388千円
一般管理費	56,947千円																																
当期製造費用	55,214																																
計	112,161																																
固定資産賃貸料	33,519千円																																
機械及び装置ほか	738千円																																
機械及び装置ほか	5,447千円																																
一般管理費	147,059千円																																
当期製造費用	32,440																																
計	179,499																																
固定資産賃貸料	34,909千円																																
土地	91,310千円																																
商品及び製品	10,755千円																																
商品及び製品	62,972千円																																
商品及び製品	46,648千円																																
原材料及び貯蔵品	11,848千円																																
機械及び装置ほか	2,388千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,701	5,128		35,829

(変動事由の概要)

自己株式の株式数5,128株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,829	10,228		46,057

(変動事由の概要)

自己株式の株式数 10,228株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,908</td> <td>73,555</td> <td>231,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100,473</td> <td>40,476</td> <td>140,949</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57,435</td> <td>33,079</td> <td>90,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両運搬具	計	取得価額相当額	157,908	73,555	231,464	減価償却累計額相当額	100,473	40,476	140,949	期末残高相当額	57,435	33,079	90,514	1年以内	44,835千円	1年超	45,679	合計	90,514	支払リース料	46,027千円	減価償却費相当額	46,027	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,908</td> <td>72,276</td> <td>230,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>131,751</td> <td>48,967</td> <td>180,719</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,156</td> <td>23,308</td> <td>49,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両運搬具	計	取得価額相当額	157,908	72,276	230,184	減価償却累計額相当額	131,751	48,967	180,719	期末残高相当額	26,156	23,308	49,465	1年以内	29,022千円	1年超	20,442	合計	49,465	支払リース料	45,912千円	減価償却費相当額	45,912
	工具、器具及び備品	車両運搬具	計																																																		
取得価額相当額	157,908	73,555	231,464																																																		
減価償却累計額相当額	100,473	40,476	140,949																																																		
期末残高相当額	57,435	33,079	90,514																																																		
1年以内	44,835千円																																																				
1年超	45,679																																																				
合計	90,514																																																				
支払リース料	46,027千円																																																				
減価償却費相当額	46,027																																																				
	工具、器具及び備品	車両運搬具	計																																																		
取得価額相当額	157,908	72,276	230,184																																																		
減価償却累計額相当額	131,751	48,967	180,719																																																		
期末残高相当額	26,156	23,308	49,465																																																		
1年以内	29,022千円																																																				
1年超	20,442																																																				
合計	49,465																																																				
支払リース料	45,912千円																																																				
減価償却費相当額	45,912																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 63,161千円	退職給付引当金 58,017千円
貸倒引当金 544,401	貸倒引当金 474,610
賞与引当金 27,122	賞与引当金 21,631
投資有価証券評価損 5,662	投資有価証券評価損 6,120
たな卸資産評価損 10,895	その他有価証券差額金 21,560
その他 14,812	たな卸資産評価損 14,848
繰延税金資産小計 666,056	その他 17,440
評価性引当額 630,319	繰延税金資産小計 614,228
繰延税金資産合計 35,736	評価性引当額 562,642
繰延税金負債	繰延税金資産合計 51,586
その他有価証券評価差額金 35,970千円	繰延税金資産の純額 51,586
繰延税金負債の純額 233	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3%
住民税均等割 3.4%	住民税均等割 11.0%
評価性引当額の減少 30.9%	評価性引当額の減少 52.1%
その他 0.0%	その他 2.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率 17.6%	税効果会計適用後法人税等の負担率 7.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1株当たり純資産額	96円19銭	1株当たり純資産額	96円53銭
1株当たり当期純利益	9円65銭	1株当たり当期純利益	4円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 4月30日)	当事業年度 (平成21年 4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,502,173	2,510,087
普通株式に係る純資産額(千円)	2,502,173	2,510,087
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	35	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,014	26,003

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	251,192	119,941
普通株式に係る当期純利益 (千円)	251,192	119,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,016	26,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)広島銀行	223,003	82,957
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	70,142
		中部飼料(株)	30,000	16,860
		泰林産業(株)	39,209	15,683
		(株)マルハニチロホールディングス	100,000	13,000
		(株)富山銀行	43,500	12,615
		BorneoAquaHarvestBHT社	1,060,600	11,370
		(株)菊谷茂吉商店	5,500	11,000
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	10	10,000
		東レ(株)	22,000	9,548
		その他19銘柄	38,952	32,266
計		1,968,221	285,443	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,611,204	53,756	7,373	1,657,587	1,253,560	31,542	404,027
構築物	162,616	2,582	3,215	161,983	145,030	3,174	16,953
機械及び装置	4,271,270	156,194	14,237	4,413,227	3,876,173	194,246	537,054
車両運搬具	40,785	180		40,966	35,662	6,846	5,304
工具、器具及び備品	238,212	25,706	20,365	243,553	206,986	17,977	36,567
土地	399,472		779	398,692			398,692
建設仮勘定	58,145	201,327	183,212	76,259			76,259
有形固定資産計	6,781,708	439,747	229,184	6,992,272	5,517,413	253,788	1,474,858
無形固定資産							
借地権	187			187			187
電話加入権	3,443			3,443			3,443
その他	1,900	1,293		3,193	1,519	460	1,674
無形固定資産計	5,531	1,293		6,825	1,519	460	5,305
長期前払費用	22,874	540		23,414	10,425	4,606	12,989
繰延資産							
社債発行費	21,568			21,568	7,788	7,189	13,779
繰延資産計	21,568			21,568	7,788	7,189	13,779

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福山工福山工場の改修	41,473 千円
機械及び装置	燃系管燃系管捲機の増設、組網機の移設・改造	115,368 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,451,052	61,731		72,499	1,440,285
賞与引当金	59,140	53,544	59,140		53,544
役員退職慰労引当金	17,715	23,620			41,336

(注) 貸倒引当金の当期減少額の中の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替処理による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,382
預金	
当座預金	24,128
普通預金	9,517
定期預金	450,000
別段預金	171
計	483,818
合計	489,200

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)志摩定置	210,700
中村陸三	196,891
兼井物産(株)	64,171
大門漁業(有)	63,500
(有)加糠漁業部	56,310
その他	734,738
計	1,326,311

(口)期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成21年 5月	11,155
6月	4,050
7月	5,258
8月	68,705
9月	53,298
10月	114,866
11月	101,901
12月	86,527
平成22年 1月	46,117
2月	30,994
3月	32,368
4月以降	771,067
計	1,326,311

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	割引手形(千円)
平成21年 5月	709,653
6月	363,944
7月	323,378
8月	339,517
9月	350,536
10月以降	543,198
計	2,630,228

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	474,949
多久製網(株)	307,940
(有)恵洋水産	293,738
(有)福浦定置網	263,952
(有)温泉津定置	239,646
その他	3,396,391
計	4,976,618

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
5,194,687	11,781,057	11,999,126	4,976,618	70.7	157.6

(注) 1 当期回収高には、破産更生債権等に振替えた1,004,828千円が含まれております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
漁網	167,864
漁網附属品	29,917
漁労関係省力機械器具	23,599
その他	119,203
計	340,584
製品	
無結節網	908,219
縦網	201,825
その他	245,506
計	1,355,551
合計	1,696,135

(ロ) 仕掛品

品名	金額(千円)
無結節網	307,212
縦網	45,706
その他	137,898
計	490,817

(八)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原糸	80,923
その他	65,050
計	145,973
貯蔵品	
機械部品	73,008
染料・燃料	5,364
その他	6,109
計	84,481
合計	230,455

(e) 破産更生債権等

内容		金額(千円)
破産債権	受取手形	72,303
	売掛金	115,113
	その他	2,251
	計	189,668
破産懸念債権	受取手形	446,500
	売掛金	889,715
	その他	-
	計	1,336,215
合計		1,525,884

負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	142,144
泰興(株)	139,896
NKMコーティングス(株)	64,257
タイレ(株)	61,830
(有)ツボイ	59,256
その他	838,942
計	1,306,328

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 5月	348,078
6月	347,625
7月	303,414
8月	231,022
9月	76,188
計	1,306,328

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
NKMコーティングス(株)	49,339
泰興(株)	40,544
伊藤忠商事(株)	28,265
(株)アーマリン近大	23,037
森村商事(株)	22,576
その他	382,325
計	546,088

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,100,000
(株)広島銀行	540,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)福井銀行	400,000
(株)北國銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)中国銀行	250,000
(株)富山第一銀行	250,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)百十四銀行	200,000
(株)トマト銀行	200,000
その他	140,000
計	4,380,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	219,600
(株)北陸銀行	87,600
(株)もみじ銀行	30,000
(株)福井銀行	30,000
(株)北國銀行	30,000
(株)伊予銀行	20,000
(株)百十四銀行	20,000
(株)富山銀行	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
計	477,200

(e) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第2回無担保社債	1,000,000
計	1,200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(f) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	383,100
(株)北陸銀行	191,200
(株)もみじ銀行	60,000
(株)福井銀行	60,000
(株)北國銀行	60,000
(株)伊予銀行	40,000
(株)百十四銀行	40,000
(株)富山銀行	40,000
中央三井信託銀行(株)	40,000
計	914,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び売渡し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年7月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日) 平成20年9月12日関東財務局長に提出。

第108期第2四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年12月15日関東財務局長に提出。

第108期第3四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日) 平成21年3月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月3日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高田 喜次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 富祥
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に会計方針の変更として記載されているとおり、当連結会計年度から下記のように会計方針を変更している。

1. 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきたが、内規に基づく当期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 従来、社債発行費は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より繰延資産として計上し、社債の償還期間にわたり償却（定額法）する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月28日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高 田 喜 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠 藤 富 祥
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に会計方針の変更として記載されているとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東製網株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月3日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高田 喜次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 富祥
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の箇所に会計方針の変更として記載されているとおり、当事業年度から下記のように会計方針を変更している。

1. 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してきたが、内規に基づく当期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 従来、社債発行費は支出時の費用として処理していたが、当事業年度より繰延資産として計上し、社債の償還期間にわたり償却（定額法）する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月28日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。